

2019年9月3日
国際機関日本アセアンセンター

日本アセアンセンター、ASEAN 設立 52 周年記念シンポジウムを開催 ～ASEAN のアクティブ・エイジングとビジネスチャンス～



ASEAN 設立 52 周年記念シンポジウム

国際機関日本アセアンセンター(所在地：東京都港区、事務総長：藤田正孝)は、2019年8月26日、都内にて「ASEAN 設立 52 周年記念シンポジウム」を ASEAN 東京委員会 (ACT)¹並びに ASEAN 事務局と開催しました。本シンポジウムには、日本の民間企業、政府関係者及び学術関係者、陈德海・中国アセアンセンター事務総長並びにイ・ヒョック韓国アセアンセンター事務総長、また共催者である ACT から ASEAN²加盟全 10 カ国の駐日大使ら、約 180 名が参加し、ASEAN 諸国における高齢化を取り巻く新たな課題やビジネスチャンスについて議論しました。

ASEAN 諸国は現在、急速な人口高齢化に直面しており、今後 20 年以内に加盟全 10 カ国が高齢社会 (65 歳以上の人口が 7%以上に達した社会) になることが予想されています。中でもシンガポール及びタイは既に高齢社会に達しており、ベトナムやブルネイも同じ傾向にあります。2030 年には、ASEAN 地域に暮らす 7 千万人が 65 歳以上になると予想されています。人口高齢化は、高齢者の社会的統合や経済的安定の確保、また社会保障制度の整備といった課題を ASEAN 諸国にもたらしませんが、同時に、高齢者のアクティブ・エイジングに寄与する新しいサービスへの需要が伸びることから、ビジネスチャンスも生み出すと考えられています。

¹ ASEAN は対話国に委員会を設置しており、対話国に駐在する ASEAN 加盟国の外交団により構成される。

² ASEAN (東南アジア諸国連合) とは、1967 年に結成された地域協力機構。加盟 10 カ国 (ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム) の総人口は 6 億 5 千万人を超える。

日本政府は「日・ASEAN健康 イニシアチブ」などを通じ、ASEAN 諸国における健康増進、病気の予防、並びに医療水準の向上を目的とした人材育成に協力しています。さらに、人口高齢化に焦点を当てた「日・ASEAN ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) イニシアチブ」を採択し、持続可能なUHC³及び健康なアクティブ・エイジングに寄与する日 ASEAN 共同研究や共同フォーラムを開催しています。

このような背景から、本シンポジウムでは、ASEAN における新たな課題として、高齢化をテーマに取り上げました。シンポジウム冒頭には、ACT 委員長アリフィン・タスリフ駐日インドネシア特命全権大使閣下が主催者を代表し、歓迎の挨拶をしました。続いて、アラディン・リロ ASEAN 経済共同体担当事務次長が、ASEAN 経済共同体の進捗及び昨今の貿易摩擦や技術革新といった ASEAN の市場統合に向けた新たな課題について基調講演を行いました。

また、パネルディスカッションも実施し、亜細亜大学・アジア研究所・大泉啓一郎教授並びに日本貿易振興機構 (JETRO) 海外調査部アジア大洋州課課長・小島英太郎氏が、ASEAN の高齢化の現状や高齢者介護や医療サービス等、関連分野における日本企業のビジネスチャンスについて、意見を交わしました。さらに、リロ ASEAN 事務次長が、高齢者のアクティブ・エイジングと経済力の強化を支援するためには、民間企業を含む、様々なステークホルダーとの協力を通じて、ASEAN 諸国における高齢化に対応する包括的なアプローチや施策を考え出すことが重要性であると訴えました。

藤田正孝 日本アセアンセンター事務総長は、「高齢者が、社会や経済と融和することが持続可能な発展の鍵となる。人口高齢化は避けられないが、それに伴う負の影響は避けられる。センターでは引き続き、ASEAN 諸国及び ASEAN 事務局と連携し、日本の投資家との政策対話などを通じて、ASEAN 諸国における新たな課題に取り組んでいく」と述べました。

<<国際機関日本アセアンセンター>>

正式名称：東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター
ASEAN10 カ国政府と日本政府により 1981 年に設立。

貿易・投資・観光・人物交流の 4 分野を中心に、ASEAN 商品の輸出促進、日系企業の進出支援、人材育成、日 ASEAN 間の観光促進等を通して、日本と ASEAN 諸国との関係促進に貢献する国際機関です。

URL : <https://www.asean.or.jp/ja/>

<<本リリースについてのお問合せ>>

国際機関日本アセアンセンター
調査・政策分析クラスター

東京都港区新橋 6-17-19 新御成門ビル 1F

電話：03-5402-8004 Fax：03-5402-8005

e-mail: info_rpa@asean.or.jp

³ 「全ての人々が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で受けられる状態」(厚生労働省)を示す。